



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 都築電気株式会社
コード番号 8157 URL <http://www.tsuzuki.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理本部 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 日浦 秀樹
(氏名) 石丸 雅彦
配当支払開始予定日

TEL 03-6833-7704
平成24年6月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	98,241	2.0	585	△12.5	640	△27.0	△348	—
23年3月期	96,284	11.5	668	△10.6	877	△2.2	3,172	383.4

(注) 包括利益 24年3月期 △427百万円 (—%) 23年3月期 3,081百万円 (482.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△13.86	—	△1.3	1.0	0.6
23年3月期	137.54	—	12.3	1.3	0.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	66,641	27,461	41.2	1,090.04
23年3月期	65,215	28,268	43.3	1,111.55

(参考) 自己資本 24年3月期 27,461百万円 23年3月期 28,268百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	889	△371	△664	11,981
23年3月期	△2,506	△727	△315	12,138

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	188	5.8	0.7
24年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	202	—	0.7
25年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	—	—	14.8	—

(注) 24年3月期及び24年3月期の配当金総額には、従業員持株ESOP信託口に対する配当金を含めておりません。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,000	△2.2	150	—	50	—	△40	—	△2.85
通期	100,000	1.8	1,500	156.2	1,300	103.1	700	—	54.18

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名) 都築電産株式会社
(注)詳細につきましては、添付資料P.16「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	25,677,894 株	23年3月期	25,677,894 株
② 期末自己株式数	24年3月期	484,700 株	23年3月期	246,289 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	25,157,553 株	23年3月期	23,062,701 株

(注1)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料P.「1株当たり情報」をご覧ください。

(注2)自己株式数については、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式(24年3月期413,000株、23年3月期188,000株)を含めて記載しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1.本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 2.当社は、平成24年3月26日発行者による上場株券等の公開買付けを行い、同年4月20日にその取得を終了しております。なお、「3.平成25年3月期の連結業績予想」の1株当たり当期純利益は、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。自己株式の取得の結果につきましては、P.23「重要な後発事象」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題について	5
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
継続企業の前提に関する注記	16
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
追加情報	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災からのサプライチェーンの復旧や景気回復期待による堅調な個人消費等供給面・需要面の持ち直しにより、回復傾向をたどりつつあります。しかしながら一方では、沈静化しない欧州債務危機や不安定な円相場の動向といった要因により、先行きの経営環境は不安定な状況が続いております。

当社グループが関連する情報サービス産業では、お客様のIT投資は抑制傾向にあるものの、一部には凍結していた業務システムの更新や新規のシステム構築の動きが出てきております。

このような事業環境のもと、情報ネットワークソリューションサービスはソリューションビジネスが堅調に推移いたしました。

電子デバイスは中国市場の旺盛な需要に支えられ回復基調をたどっておりましたが、タイの洪水の長期化によるHDDの大幅な減産にともなうAV家電向けビジネスの減少により、売上高は前年同期を下回りました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高982億41百万円（前連結会計年度比2.0%増）、営業利益5億85百万円（同12.5%減）、経常利益6億40百万円（同27.0%減）、当期純損失3億48百万円（前連結会計年度は31億72百万円の当期純利益）となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の状況は次のとおりです。

情報ネットワークソリューションサービス

ネットワークソリューションサービスは、金融、製造、公共、鉄道関連業務等のお客様を中心にネットワークインフラの構築商談やボイスソリューションを中心としたサービスビジネスを展開いたしました。また、お客様の関心が非常に高いFMC（注）やスマートフォンといったモバイルソリューションサービスにも積極的に取り組み、売上・利益の拡大を目指しました。

システムインテグレーションサービスは、流通サービス、製造、食品、医療ヘルスケア関連業務等のお客様を中心にソリューションビジネスを展開し、売上は堅調に推移いたしました。また、クラウドを主としたサービス型ビジネス（モバイル・LCMを含む）や中小企業向けソリューションビジネス強化のため、得意とする介護・福祉、不動産、市場（いちば）業務等のソリューションサービスをパッケージ化した商品「KitFit（キットフィット）」の拡販に注力し、売上・利益の拡大を目指しました。

この結果、当セグメントにおける売上高は681億68百万円（前連結会計年度は665億29百万円の売上、同2.5%増）、営業利益は4億4百万円（前連結会計年度は4億59百万円の営業利益、同11.9%減）となりました。

(注) FMC

携帯電話を家の中では固定電話の子機として使えるといったような、移動体通信と有線通信を融合した通信サービスの形態

電子デバイス

半導体ビジネスは、東日本大震災の影響で一時的に低迷したものの、年度前半までは中国市場の旺盛な需要に支えられ、FA機器や車載関連向けLSI、メモリー、リレーが堅調に推移いたしました。しかしながら後半以降は欧州の債務危機問題や中国の引締め気味の金融政策により売上は急激な減速傾向となり、FA機器、車載関連ともに低調に推移いたしました。

電子機器ビジネスは、年度前半まではAV家電向けに対し海外製3.5インチHDDの販売が順調に推移いたしました。後半以降はタイの洪水被害の長期化の影響によりHDDが供給不足となった上に、世界的な景気の減速より売上は大幅に減少いたしました。

しかしながら当期より海外子会社3社が加わった結果、当セグメントにおける売上高は274億74百万円（前連結会計年度は273億62百万円の売上、同0.4%増）、営業利益は2億2百万円（前連結会計年度は1億68百万円の営業利益、同20.4%増）となりました。

(次期の見通し)

欧州の債務危機やこれに伴う円相場の不安定な動きといった要因が、引続き我が国経済への下押し要因として大きな影響を与えることが考えられますが、先行きについては、国内要因としての電力供給問題という懸念材料はあるものの、東日本大震災の復興需要の本格化により我が国経済は徐々にではありますが回復基調をたどるものと思われま

す。当社グループが関連する情報サービス産業の経営環境は引続き厳しい状況にありますが、情報ネットワークソリューションサービスについては、インフラ構築商談やユニファイドコミュニケーション（注）等の提案力・販売力の強化を図ってまいります。

また、得意分野におけるソリューションビジネスを積極的に推進し、他社との差別化を図ってまいります。

電子デバイスについては、タイ洪水の影響による不安定なサプライチェーンにより安定的な商品供給が未だ難しい状況にありますが、FA機器メーカーからの需要は旺盛であり、商品確保に努めお客様への安定供給を図ってまいります。

次期の業績予想としましては、連結売上高は1,000億円（前期比1.8%増）、営業利益は15億円（同156.2%増）、経常利益は13億円（同103.1%増）、当期純利益は7億円（前連結会計年度は3億48百万円の当期純損失）を予定しております。

(注) ユニファイドコミュニケーション (Unified Communication)

音声、メール、画像、FAXなどが有機的に統合された次世代のコミュニケーションスタイルのこと

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比較して14億25百万円増加し、666億41百万円となりました。この主な増加要因は、受取手形及び売掛金の増加10億26百万円、たな卸資産の増加9億47百万円等であり、主な減少要因は、現金及び預金の減少4億77百万円等であります。

負債につきましては、借入金の増加（純額）1億73百万円及び退職給付引当金の増加6億60百万円等により、前連結会計年度末に比較して22億32百万円増加の391億79百万円となりました。

純資産につきましては、当期純損失が3億48百万円計上されたことや、配当金の支払2億2百万円があったこと等により、前連結会計年度末に比較して8億6百万円減少の274億61百万円となりました。

この結果、自己資本比率は41.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが8億89百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが3億71百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが6億64百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比較し1億57百万円減少し、119億81百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは8億89百万円の収入（前連結会計年度は25億6百万円の支出）となりました。この主な増加要因は、税金等調整前当期純利益が5億11百万円（前連結会計年度は34億97百万円、前年同期比85.3%減）、諸引当金の増加額4億36百万円（前連結会計年度は9億26百万円、同52.9%減）等であり、主な減少要因は、売上債権の増加額10億50百万円（前連結会計年度は26億90百万円の増加、同61.0%減）、たな卸資産の増加額9億35百万円（前連結会計年度は12億25百万円の増加、同23.7%減）等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは3億71百万円の支出（前連結会計年度は7億27百万円の支出、前連結会計年度比48.9%減）となりました。この主な増加要因は、定期預金の払戻による収入6億19百万円（前連結会計年度は実績なし）等であり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出9億75百万円（前連結会計年度は4億26百万円の支出、同128.8%増）等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは6億64百万円の支出（前連結会計年度は3億15百万円の支出、前連結会計年度比110.9%増）となりました。この主な増加要因は、借入金増加（純額）1億73百万円（前連結会計年度は4億22百万円の増加、同58.9%減）等であり、主な減少要因は、ファイナンス・リース債務の返済による支出4億58百万円（前連結会計年度は3億65百万円の返済、同25.3%増）、配当金の支払及び自己株式の取得による支出等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	36.0	36.2	43.3	41.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	8.5	9.9	29.4	28.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	367.2	378.9	—	1,178.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.0	15.6	—	7.4

(注) 自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:キャッシュ・フロー/利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式および従業員持株ESOP信託口所有の当社株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、業績に見合った株主各位への利益還元と長期的な視野に立った内部留保の充実を図りつつ、中間配当と期末配当の年2回の安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、技術力の強化や研究開発投資に活用するとともに、成長性、収益性の高い事業分野への投資及び人材育成のための教育投資として活用してまいります。

また、自己株式の取得につきましても、有効な株主各位への利益還元のひとつと考えており、株価の動向や財務状況等を考慮しながら適切に対応してまいります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、多様化・高度化する情報化社会において、お客さまにご満足いただける最適なソリューションを提供するため、常に最先端の技術に挑戦し、ノウハウの蓄積を図り、グループの総合力を高めるとともに、収益力の一層の向上を図り、企業価値を高める必要性を十分に認識しております。

創業80周年を迎えるにあたり、更なる持続的成長路線への転換を図り、

1. 「お客さまのそばに」行動の徹底
2. 「構造改革」を加速させる
3. 「都築ブランド力」の向上

以上、三つの経営の基本方針に取り組み、業績向上により当社グループの企業価値を高めてまいります。

また、社会貢献活動や環境保護にも十分配慮した経営を行うことにより、社会やお客さまに信頼されるビジネスパートナーを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的かつ総合的な利益の向上を重要な経営目標としております。また、当社単体の経営指標は、1株当たり当期純利益を重要な指標と考え、あわせて営業収益率の向上を目標としてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題について

情報サービス業界においては、グローバル化と技術革新の大きな波の中で、お客さまの選別の目はさらに厳しさを増しております。このような環境のもと、持続的成長を実現するためには、業務の効率化や低コスト化に加え、顧客ニーズを的確にとらえ、付加価値の高い製品・サービスの提供が必須であると考えております。当社は持続的成長の実現にむけ、グループ総力を挙げて邁進してまいります。具体的には、中長期的視野に立ってさらに企業価値を高め、「お客さまから信頼されるパートナー」を目指して、以下の施策を実施してまいります。

①新たな事業収益モデルの創出とビジネス領域の拡大

情報ネットワーク社会は日々進化し、技術革新も予想以上の速さで進んできております。このような環境において、当社が生き残っていくためには、新たなビジネスモデルの創出が必要不可欠と考えております。新たなビジネス商材やチャネルを活用して既存顧客への一層の深耕によるビジネスチャンスと新しいビジネス領域の拡大を図ってまいります。また、新たなサービスを核とした事業収益ビジネスモデルの創出・開発に努め、業績の拡大を図っていきます。具体的な取り組みは、以下のとおりです。

(a)各事業分野におけるモデルユーザーと共同で、モバイルソリューションの提供を実現します。

(b)クラウドコンピューティング推進室を核に、プライベートクラウド型ビジネスモデルの確立とアプリケーションサービスの提供を実現します。

②ビジネススタイルの革新

当社のスローガンである「お客さまのそばに」を実践し、さらなる収益の拡大を図っていくためには、ビジネススタイルの革新も必要不可欠と考えております。

今までやってきたお客さま本意の姿勢を更に積極的に促進し、より進化したビジネススタイルの確立を図ってまいります。具体的な取り組みは、以下のとおりです。

(a)新しいビジネス商材を活用して、モバイルソリューションの提供を実現します。

(b)新しいチャネルを活用して、クラウド型ビジネスモデルの確立とアプリケーションサービスの提供を実現します。

③社員個人の自立的成長と社員満足度のより一層の向上

当社の経営理念である「情報通信システムにたずさわる企業として高い技術とノウハウに挑戦、お客さまに最適なソリューションとサービスを提供し広く社会に貢献する」、「一人ひとりの個性を尊重し、創意工夫あふれる明るい活気ある職場をつくる」の精神に則り、お客さま満足度をさらに向上させるため、システムインテグレーターとしての業種ノウハウ・業務ノウハウとともに、新技術に対するスキルも積極的に習得し、魅力あふれるソリューション提案力とサービスの提供ができるプロフェッショナル要員の育成強化を図るとともに、社員満足度向上へ取り組んでまいります。具体的な取り組みは、以下の通りです。

(a)社員育成プロセスや現行の教育・研修体制を見直し、社員の自立的成長を支援する人材育成の仕組を構築します。

(b)現場の課題や社員の個性・アイデアが経営に反映される仕組を構築します。

(c)モバイルソリューションに対応したスペシャリストの育成を行います。

(d)メンタルヘルス活動の積極的推進を行い安心して働ける職場環境の整備に努めてまいります。

④戦略的ビジネスマネジメントの確立

厳しい事業環境が依然として続いている情報サービス産業において、当社グループ全体で諸制度の見直し及び改善を行い、より一層の競争力強化に向けたコスト構造の改革に取り組んでまいります。また、経営資源の効率的活

用を行い、戦略的ビジネスマネジメントの構築に取り組んでまいります。

⑤グループ総合力の強化、“グループシナジー効果”の追求

都築電気と都築電産は、グループの総合力を発揮し、新しい領域・新しい分野にグローバルな視点でチャレンジしていくために、本年2月に合併し、「インフォメーション・アンド・コミュニケーション・テクノロジー事業」及び「電子デバイス、電子機器製品、生産・技術サービス事業」の豊富なノウハウや業務経験をもとに、“最適なソリューションをグローバルに提供できる企業”として、また、“お客さまの企業価値向上を実現できる企業”として新たなスタートを切りました。これにより、新たにビジネスシナジー効果を発揮してまいります。

当社は、これらの課題に鋭意取り組むほか新分野への進出や資本提携・業務提携も視野に入れ、さらに企業価値と株主共同の利益の向上のため施策を実施してまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,536	12,059
受取手形及び売掛金	25,348	26,374
たな卸資産	6,600	7,548
繰延税金資産	1,116	1,071
未収還付法人税等	113	4
その他	711	764
貸倒引当金	△49	△19
流動資産合計	46,377	47,803
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,597	1,628
減価償却累計額	△644	△690
建物及び構築物（純額）	952	937
機械装置及び運搬具	10	10
減価償却累計額	△6	△8
機械装置及び運搬具（純額）	4	2
土地	2,346	2,346
リース資産	781	1,069
減価償却累計額	△394	△605
リース資産（純額）	387	463
建設仮勘定	129	457
その他	904	819
減価償却累計額	△759	△708
その他（純額）	145	111
有形固定資産合計	3,966	4,319
無形固定資産		
のれん	476	367
リース資産	499	469
その他	405	385
無形固定資産合計	1,381	1,221
投資その他の資産		
投資有価証券	4,650	4,595
長期貸付金	172	167
繰延税金資産	3,449	3,240
長期預金	3,900	3,900
その他	1,487	1,551
貸倒引当金	△169	△158
投資その他の資産合計	13,490	13,297
固定資産合計	18,838	18,838
資産合計	65,215	66,641

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,791	15,940
短期借入金	6,780	8,061
1年内返済予定の長期借入金	1,070	296
リース債務	371	455
未払法人税等	380	482
賞与引当金	2,062	2,126
受注損失引当金	62	277
その他	3,212	3,172
流動負債合計	28,731	30,812
固定負債		
長期借入金	1,360	1,026
リース債務	601	635
繰延税金負債	1	1
退職給付引当金	5,680	6,341
役員退職慰労引当金	370	18
長期未払金	—	288
負ののれん	69	34
災害損失引当金	127	17
その他	5	5
固定負債合計	8,215	8,367
負債合計	36,946	39,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,812	9,812
資本剰余金	4,100	4,104
利益剰余金	14,484	13,933
自己株式	△164	△345
株主資本合計	28,232	27,504
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112	22
為替換算調整勘定	△76	△65
その他の包括利益累計額合計	35	△43
少数株主持分	—	—
純資産合計	28,268	27,461
負債純資産合計	65,215	66,641

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	96,284	98,241
売上原価	80,600	82,055
売上総利益	15,684	16,186
販売費及び一般管理費	15,015	15,600
営業利益	668	585
営業外収益		
受取利息	35	28
受取配当金	57	54
受取保険金	32	38
保険配当金	65	88
株式割当益	101	—
負ののれん償却額	35	35
その他	125	72
営業外収益合計	454	318
営業外費用		
支払利息	125	119
為替差損	86	13
支払手数料	—	100
その他	33	30
営業外費用合計	245	263
経常利益	877	640
特別利益		
投資有価証券売却益	219	4
災害損失引当金戻入額	—	110
負ののれん発生益	3,554	—
役員退職慰勞引当金戻入額	38	—
特別利益合計	3,812	115
特別損失		
固定資産除却損	0	4
投資有価証券売却損	265	—
投資有価証券評価損	482	2
関係会社株式評価損	—	0
事業再編損	—	115
事務所移転費用	—	1
ゴルフ会員権評価損	3	—
特別退職金	145	119
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	152	—
過年度事業税	3	—
災害による損失	140	—
特別損失合計	1,192	243
税金等調整前当期純利益	3,497	511
法人税、住民税及び事業税	316	537
過年度法人税等	389	—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
法人税等調整額	△421	323
法人税等合計	284	860
少数株主損益調整前当期純利益	3,212	△348
少数株主利益	40	—
当期純利益又は当期純損失(△)	3,172	△348

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,212	△348
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△54	△90
為替換算調整勘定	△76	11
その他の包括利益合計	△131	△78
包括利益	3,081	△427
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,040	△427
少数株主に係る包括利益	40	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,812	9,812
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,812	9,812
資本剰余金		
当期首残高	3,476	4,100
当期変動額		
新株の発行	131	—
自己株式の処分	492	3
当期変動額合計	623	3
当期末残高	4,100	4,104
利益剰余金		
当期首残高	11,243	14,484
当期変動額		
連結範囲の変動	243	—
剰余金の配当	△174	△202
当期純利益	3,172	△348
当期変動額合計	3,241	△550
当期末残高	14,484	13,933
自己株式		
当期首残高	△1,121	△164
当期変動額		
自己株式の取得	△151	△246
自己株式の処分	1,107	65
当期変動額合計	956	△180
当期末残高	△164	△345
株主資本合計		
当期首残高	23,410	28,232
当期変動額		
新株の発行	131	—
連結範囲の変動	243	—
剰余金の配当	△174	△202
当期純利益	3,172	△348
自己株式の取得	△151	△246
自己株式の処分	1,600	69
当期変動額合計	4,821	△728
当期末残高	28,232	27,504

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	102	112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	△90
当期変動額合計	9	△90
当期末残高	112	22
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	△76
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△76	11
当期変動額合計	△76	11
当期末残高	△76	△65
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	102	35
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△67	△78
当期変動額合計	△67	△78
当期末残高	35	△43
少数株主持分		
当期首残高	6,434	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,434	—
当期変動額合計	△6,434	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	29,948	28,268
当期変動額		
新株の発行	131	—
連結範囲の変動	243	—
剰余金の配当	△174	△202
当期純利益	3,172	△348
自己株式の取得	△151	△246
自己株式の処分	1,600	69
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,502	△78
当期変動額合計	△1,680	△806
当期末残高	28,268	27,461

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成22年4月1日	自	平成23年4月1日
	至	平成23年3月31日)	至	平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		3,497		511
減価償却費		592		716
のれん償却額		14		108
負ののれん償却額		△35		△35
負ののれん発生益		△3,554		—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△43		△40
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		751		660
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		56		△352
受注損失引当金の増減額 (△は減少)		26		215
災害損失引当金の増減額 (△は減少)		127		△110
その他の引当金の増減額 (△は減少)		7		63
受取利息及び受取配当金		△93		△83
支払利息		125		119
固定資産除売却損益 (△は益)		0		4
投資有価証券売却損益 (△は益)		51		△4
投資有価証券評価損益 (△は益)		482		2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		152		—
その他の営業外損益 (△は益)		△169		171
売上債権の増減額 (△は増加)		△2,690		△1,050
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△1,225		△935
その他の資産の増減額 (△は増加)		△7		6
仕入債務の増減額 (△は減少)		△392		1,190
その他の負債の増減額 (△は減少)		323		242
小計		△2,002		1,406
利息及び配当金の受取額		96		85
利息の支払額		△135		△119
特別退職金の支払額		△160		△125
その他		197		△38
法人税等の支払額		△678		△429
法人税等の還付額		176		110
営業活動によるキャッシュ・フロー		△2,506		889

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△300
定期預金の払戻による収入	—	619
有形固定資産の取得による支出	△426	△975
有形固定資産の売却による収入	836	548
無形固定資産の取得による支出	△132	△106
投資有価証券の取得による支出	△212	△122
投資有価証券の売却による収入	754	30
子会社株式の取得による支出	△1,079	△10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△166	—
貸付けによる支出	△328	△2
貸付金の回収による収入	4	7
その他の収入	82	33
その他の支出	△59	△91
投資活動によるキャッシュ・フロー	△727	△371
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300	1,581
短期借入金の返済による支出	△18	△300
長期借入れによる収入	1,190	—
長期借入金の返済による支出	△1,050	△1,108
リース債務の返済による支出	△365	△458
自己株式の取得による支出	△151	△246
自己株式の処分による収入	—	69
子会社の自己株式の取得による支出	△8	—
配当金の支払額	△174	△202
少数株主への配当金の支払額	△37	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△315	△664
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,548	△157
現金及び現金同等物の期首残高	14,873	12,138
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	813	—
現金及び現金同等物の期末残高	12,138	11,981

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(連結の範囲に関する事項) 平成24年2月29日当社を存続会社、当社の完全子会社である都築電産株式会社を消滅会社とする吸収合併いたしました。

追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(法定実効税率の変更) 平成23年12月2日に「社会経済の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されるとともに、平成24年4月1日から平成27年3月31日までの間に開始する事業年度については、復興特別法人税が課税されることとなりました。これに伴い、平成24年4月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.7%から38.0%に変更されます。また、平成27年4月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が35.6%に変更されます。この変更により、固定資産の繰延税金資産が412百万円減少し、法人税等調整額が412百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、情報ネットワークシステムサービスに係る事業を営んでおります。当社及び当社の連結子会社は、それぞれ独立した経営単位として事業を営んでいることから、お客さまに提供するサービス及び製品の内容等の経済的特性の類似性により事業のセグメントを集約し、「情報ネットワークソリューションサービス」・「電子デバイス」の2つの報告セグメントとしております。各セグメントに属する事業は以下のとおりです。

[情報ネットワークソリューションサービス]

IP-Telephony/IP-PBXの導入ソリューション、CTIコールセンターの設計・構築、IP-VPN・インターネットVPN設計導入サービス、ネットワークの診断やセキュリティポリシー等を考慮した運用監視サービス、ネットワークソリューションのトータルプランニングサービス、各業種（製造、流通・サービス、医療・福祉、自治体、金融業等）に最適なソリューションの提供、業務ソリューションの発展型企業ポータル「IntrameriT」、Web販売管理ソリューション、ERPソリューション等のサービスの提供等、情報ネットワークソリューションに係る各種ソリューションサービスの提供を行っております。

また、それらに係るシステムメンテナンスサービスならびにコールセンターに代表されるネットワークの監視（フルサポートサービス）等のサポートサービスを一貫して提供しております。

[電子デバイス]

半導体、一般電子部品、電子機器、これらに係る受託設計開発及びコンピュータサプライ用品の販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 3、4	連結 財務諸表 計上額 (注) 5
	情報ネット ワークソリ ューション サービス	電子デバ イス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	66,529	27,362	93,891	2,392	96,284	—	96,284
セグメント間の内部 売上高又は振替高	68	204	272	390	663	△663	—
計	66,597	27,566	94,164	2,783	96,947	△663	96,284
セグメント利益	459	168	627	25	653	15	668
セグメント資産	36,671	21,300	57,972	1,991	59,963	5,251	65,215
セグメント負債	25,611	10,211	35,822	1,733	37,555	△609	36,946
その他の項目							
減価償却費	527	32	560	3	563	—	563
のれんの償却額	0	0	0	13	14	—	14
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	524	27	551	1	552	—	552

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器の販売施工や環境装置、計測制御機器の販売及び人材派遣業等を営んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去額及び提出会社における運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

4 セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去額及び配賦不能な負ののれんであります。

5 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、情報ネットワークシステムサービスに係る事業を営んでおります。当社及び当社の連結子会社は、それぞれ独立した経営単位として事業を営んでいることから、お客さまに提供するサービス及び製品の内容等の経済的特性の類似性により事業のセグメントを集約し、「情報ネットワークソリューションサービス」・「電子デバイス」の2つの報告セグメントとしております。各セグメントに属する事業は以下のとおりです。

[情報ネットワークソリューションサービス]

IP-Telephony/IP-PBXの導入ソリューション、CTIコールセンターの設計・構築、IP-VPN・インターネットVPN設計導入サービス、ネットワークの診断やセキュリティポリシー等を考慮した運用監視サービス、ネットワークソリューションのトータルプランニングサービス、各業種（製造・流通・サービス、医療・福祉、自治体、金融業等）に最適なソリューションの提供、業務ソリューションの発展型企業ポータル「IntrameriT」、Web販売管理ソリューション、ERPソリューション等のサービスの提供等、情報ネットワークソリューションに係る各種ソリューションサービスの提供を行っております。

また、それらに係るシステムメンテナンスサービスならびにコールセンターに代表されるネットワークの監視（フルサポートサービス）等のサポートサービスを一貫して提供しております。

〔電子デバイス〕

半導体、一般電子部品、電子機器、これらに係る受託設計開発及びコンピュータサプライ用品の販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 3、4	連結 財務諸表 計上額 (注) 5
	情報ネット ワークソリ ューション サービス	電子デバ イス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	68,168	27,474	95,643	2,597	98,241	—	98,241
セグメント間の内部 売上高又は振替高	76	200	276	324	600	△600	—
計	68,245	27,675	95,920	2,921	98,842	△600	98,241
セグメント利益	404	202	607	△38	569	15	585
セグメント資産	36,061	20,734	56,796	1,904	58,701	7,940	66,641
セグメント負債	28,351	9,595	37,947	1,717	39,664	△484	39,179
その他の項目							
減価償却費	633	49	682	3	686	—	686
のれんの償却額	93	—	—	14	—	—	108
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	993	114	1,107	3	1,111	—	1,111

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器の販売施工や環境装置、計測制御機器の販売及び人材派遣業等を営んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去額及び提出会社における運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

4 セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去額及び配賦不能な負ののれんであります。

5 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

Ⅰ 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客ごとの情報につきましては、全ての顧客について、販売実績が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客ごとの情報につきましては、全ての顧客について、販売実績が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	情報ネットワーク ソリューションサ ービス	電子デバイス	その他	全社・消去	合計
当期末残高	449	－	26	－	476

- (注) 1. 「その他」の金額は、空調機器販売・据付事業及びカーオーディオ・無線機販売事業等に係る金額であります。
2. のれんの償却額についてはセグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	情報ネットワーク ソリューションサ ービス	電子デバイス	その他	全社・消去	合計
当期償却額	－	－	－	35	35
当期末残高	－	－	－	69	69

(注) 「その他」の金額は、空調機器販売・据付事業及びカーオーディオ・無線機販売事業等に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	情報ネットワーク ソリューションサ ービス	電子デバイス	その他	全社・消去	合計
当期末残高	355	－	11	－	367

- (注) 1. 「その他」の金額は、空調機器販売・据付事業及びカーオーディオ・無線機販売事業等に係る金額であります。
2. のれんの償却額についてはセグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	情報ネットワーク ソリューションサ ービス	電子デバイス	その他	全社・消去	合計
当期償却額	－	－	－	35	35
当期末残高	－	－	－	34	34

(注) 「その他」の金額は、空調機器販売・据付事業及びカーオーディオ・無線機販売事業等に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において、配賦不能な負ののれん発生益を3,554百万円計上しております。これは、連結子会社株式を追加取得した結果発生したものであります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,111円55銭	1株当たり純資産額	1,090円4銭
1株当たり当期純損失金額(△)	137円54銭	1株当たり当期純損失金額(△)	△13円86銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、「期中平均株式数」は、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式を控除しております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	3,172	△348
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	3,172	△348
期中平均株式数(千株)	23,062	25,157

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)												
—————	<p>(重要な自己株式の取得に関する事象)</p> <p>連結財務諸表提出会社は、平成24年 3月26日発行者による上場株券等の公開買付け（以下「本公開買付け」という）を行い、同年 4月20日その取得を終了しております。</p> <p>(1) 公開買付け等に係る上場株検討に係る株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 公開買付け期間 平成24年 3月26日から平成24年 4月20日まで</p> <p>(3) 買付け等の結果</p> <p>①公開買付けを行った上場株券等の数</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">上場株券等に係る株式の種類</th> <th style="text-align: center;">普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">応募株 (株)</td> <td style="text-align: right;">13,393,525</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">買付株 (株)</td> <td style="text-align: right;">13,393,525</td> </tr> </tbody> </table> <p>②公開買付けを行った上場株券等の価額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">買付価格 (1株)</td> <td style="text-align: right;">770円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">買付金額の総額</td> <td style="text-align: right;">10,313,014,250円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">決済日</td> <td style="text-align: right;">平成24年 5月17日</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) その他重要な事項</p> <p>本公開買付けにより、主要株主に異動が生じております。新たに、主要株主となったものの該当は以下の通りです。</p> <p>①名称 富士通株式会社</p> <p>②当該異動の前後における当該主要株主の所有議決権の数及びその総株主等の議決権に対する割合</p> <p>i) 当該主要株主の所有議決権の数 異動前 2,402個 異動後 2,402個</p> <p>ii) 総株主等の議決権に対する割合 異動前 9.53% (注1) 異動後 20.34% (注2)</p> <p>(注1) 異動前の総株主等の議決権の数に対する割合は、平成24年 3月31日現在の総株主の議決権の数を基に算出しております。</p> <p>(注2) 異動後の総株主の議決権の数に対する割合は、上記(注1)記載の総株主等の議決権の数(25,204個)から、本公開買付けにより当社が取得した当社普通株主数(13,393,525株)に係る議決権の数(13,393個)を控除した11,811個を基に算出しております。</p>	上場株券等に係る株式の種類	普通株式	応募株 (株)	13,393,525	買付株 (株)	13,393,525	買付価格 (1株)	770円	買付金額の総額	10,313,014,250円	決済日	平成24年 5月17日
上場株券等に係る株式の種類	普通株式												
応募株 (株)	13,393,525												
買付株 (株)	13,393,525												
買付価格 (1株)	770円												
買付金額の総額	10,313,014,250円												
決済日	平成24年 5月17日												